

平成 29 年度県の予算編成に対する
提 言 書

平成 29 年 1 月

山口県議会地方創生推進特別委員会

我が国は本格的な人口減少社会に突入しており、特に本県では、出生数の減少に加え、大都市圏への人口移動が一貫して続いていることから、生産年齢人口が大幅に減少し、地域の活力が奪われ、このことがさらに人口減少に拍車をかけています。

このため、県では村岡知事の力強いリーダーシップの下で、人口減少の克服に向けた本県の地方創生の取組の方向を示す「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、実現に向けた具体的な取組を本格化させていますが、人口の減少や少子化を食い止め、将来にわたって元気な山口県を創っていくためには、本県の地方創生の取組をさらに加速・深化させ、地域の実情に即したより実効性あるものとしていく必要があります。

本県議会では、平成 27 年 10 月に「地方創生推進特別委員会」を設置し、本県が進める地方創生の取組がより実効性のあるものとして推進されるよう、県内の実情や課題、推進方策等について、意見交換や調査視察等を重ねており、今後、本年 2 月定例会において、1 年半に及ぶ調査研究結果を報告書として取りまとめ、重点的に取り組むべき施策や推進方策等についての提言を行うこととしています。

こうした中、現在、県においては、施策重点化方針等に基づく平成 29 年度当初予算編成作業が本格化していることから、本県独自の地方創生の取組が着実に推進されるよう、これまでの委員会活動の中で出された様々な意見や提案の中から、特に、平成 29 年度予算での重点的な対応が必要と考えられるもの等を絞り込み、15 項目の提言として取りまとめたところであります。

つきましては、平成 29 年度当初予算編成及び今後の地方創生の推進に向けては、提言の趣旨を十分お酌み取りいただき、前向きな対応をいただくよう要望します。

1 産業振興による雇用の創出

(1) 地域の雇用を支える中小企業に対する支援の充実と規制緩和

地域の経済と雇用を支える中小企業の経営基盤を強化し、成長を促進するため、事業活動の活性化につながる支援と規制緩和に取り組むこと。

また、若者や女性の希望を叶える働き方の実現に向け、魅力ある雇用の場の創出や創業等の支援を充実すること。

(2) 新たな雇用を生み出す次世代産業の担い手となるベンチャー企業の育成

県内産業の強みを活かした次世代産業を育成するため、新たな事業化に取り組むベンチャー企業等に対し、成長段階に応じた切れ目のない支援を行うこと。

(3) 農林水産業の成長産業化に向けた広域的な地域商社機能の構築

農林水産業の成長産業化を実現するため、県、市町、各分野の関係機関・団体が連携を強化して、県産農林水産物を集約する広域的な地域商社機能を構築し、販路開拓や高付加価値化の取組を推進すること。

(4) 観光産業の振興に向けたソフト・ハード両面からの環境整備

国内外から観光客を呼び込み、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、観光客が安心して快適に県内の観光地を巡ることができる環境整備を、ソフト面の受入基盤、ハード面の交通インフラ基盤の両面から推進すること。

(5) 明治維新150年や歴代総理大臣等の本県を特徴づける魅力を活用した観光地域づくり

本県が持つ魅力や歴史を国内外に強くアピールし、観光客の誘致を促進するため、来県者等に維新の立役者や歴代総理大臣を印象づける情報発信の取組など、本県を特徴づける魅力や歴史を活用した観光地域づくりを推進すること。

2 人材の定着・還流・移住の推進

(1) 学生の県内就職・定着に向けた取組であるCOCプラス事業と連携した小中高校生への働きかけの強化

県内就職・定着に向けた取組をより実効性あるものとするため、COCプラス事業の実施機関である大学等と連携し、小中高校生に山口県に対する愛着をさらに高めてもらうための取組を進めること。

(2) やまぐちの優れた魅力を伝え、移住を促進するためのPRの強化

安心、快適、豊かな「やまぐち暮らし」の魅力を全国に強力に発信するとともに、移住希望者の状況に応じたきめ細かな支援策を強化することにより、全国各地から本県への移住を促進すること。

(3) 保育や介護等の福祉サービスの人材確保策の強化

子どもから高齢者まで幅広い世代の本県への定着の流れを創りだしていくため、保育や介護等、地域の暮らしを支える福祉サービスの担い手の確保・育成に向けた取組を強化すること。

3 結婚・出産・子育て環境の整備

(1) 社会全体で子どもや子育てを支えるための財源の確保

少子化の進行に歯止めをかけるため、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを県民総ぐるみで進めていくために必要な財源の確保に取り組むこと。

(2) 子育て家庭に地域が関わり、支援するための仕組みづくり

子育て家庭の多様なニーズに応じた子育て支援サービスの提供を促進するとともに、子育て家庭を地域が支え見守り、支援する仕組みづくりを推進すること。

(3) 社会総がかりによる教育を促進する「コミュニティ・スクール」の高校への導入

ふるさとに強い誇りと愛着を持つ子どもたちを育成するため、高等学校にコミュニティ・スクールを導入し、地域との連携を強化した特色ある学校教育を進めること。

4 女性の活躍促進、高齢者が活躍できる地域づくり

(1) 誰もが働きやすい職場環境づくりに向けた働き方改革の推進

働き方改革に積極的に取り組み、若者、女性、高齢者、障害者など誰もが、年齢や性別等に関係なく働きやすい職場環境づくりを促進し、すべての県民が活躍できる環境整備を進めること。

(2) 女性の復職を地域で応援するための仕組みづくり

出産や育児等で離職した女性の復職を支援し、仕事を通じた女性の活躍を促進するため、地域におけるサポート体制を充実させ、安心して仕事と子育てを両立できる環境づくりを進めること。

5 持続可能で元気な地域社会の形成

(1) 中山間地域の意向を反映した「やまぐち元気生活圏」のモデル地域づくり

県・市町と地域住民との距離をこれまで以上に縮め、関係者が密接に連携して、中山間地域の意向を確実に反映した元気生活圏のモデル地域づくりを進めるとともに、その取組内容と成果を県内各地域に波及させること。

(2) 暮らしの安心・安全を支える医師や看護師等の医療従事者の確保策の強化

県民の命を守る地域医療の担い手を確保するため、養成学校の地域枠や修学資金の貸与条件の見直しなど、医療従事者の確保と地域偏在の解消に向けた総合的な対策を推進すること。